

データで読み解く人口減少 ～統計的に有効な自治体少子化政策への転換を～

株式会社ニッセイ基礎研究所生活研究部 人口動態シニアリサーチャー
天野 馨南子



1 はじめに～大戦後の二度とは来ない環境に浮かれた日本

第二次世界大戦後間もない1947年から49年の間に生まれた子どもたち、すなわち「団塊世代」と呼ばれる現在70代前半にあたる人口のベビーブームを経験した日本。戦争で多くの方を失った親世代に比べて若者が多く、高齢者医療無料など「若年層が高齢層を支えて当たり前」の時代観が支配する時代であった。当時は年間約270万人もの出生数だったが、1971年から74年の出生にあたる団塊ジュニア世代では年間約200万人の出生数となり、親世代の7割台の出生にとどまった。もはや「高齢者を若い人口が支えて当たり前」とは統計的にはいえない社会となっていた。しかし、振り返って考えるならば運悪く、日本は1964年の東京オリンピックをちょうど真ん中とする前後の期間に高度成長期を経験し、他国と比較しても高い経済成長を続けていたことから、70年代後半からすでに次世代人口（出生数）に陰りが出てきたことに注目することはなかった。

人口は国の基本スペックである。人口問題は全ての地域問題の「最上流に在る問題」ということを脇に置いたまま、まるで経済活動だけが自立的に変動しているかのような錯覚のもとに、バブル経済崩壊やリーマンショックなどが語られていた。

なぜ人口問題が全ての地域活動の最上流にあるといえるのか。それは、人口は地域の

1. 労働力（供給）の基盤
2. 消費（需要／お客様）の基盤
3. 未来社会（未来経済）の基盤
4. 地域の社会保障／財政（税）の基盤

だからである。人口減少の問題を深刻に捉えてこなかった日本が経済減速に陥るのは当然の流れだが、過去の成功体験、すなわち大戦後の戦争特需やベビーブーム人口の消費増加

など、高度成長期における極めて特殊な環境要因に起因した経済拡大を忘れられないまま、日本は外の環境要因にばかり目を向け、足元の人口再生産＝人口のSDGsに大きな課題があることに気が付かずにきてしまった。

実際ここ数年内の筆者の講演会においても講演前には高齢世代から「少しくらい人口が減っても住まいが快適になるのではないか」などといった問題の深刻さに気付かない質問がいまだに出される状況である（流石に講演後にはこのような質問は出てこなくなる）。

2020年の出生数は84万人で、ちょうど半世紀前の1970年の193万人から約6割減少し、43%水準にまで落ち込んだ。今の50歳前後人口の半分にも満たない出生数である。このように次世代人口が急激に減少していくなかで納税力、消費力、労働力の観点から、マジョリティ人口の高齢者を支えられる人口構造とは到底考えられないところまで来てしまった、それが今の日本の少子化の実態である。

人口減少が問題というよりも、そのスピードが速すぎるために、マイノリティ化した次世代人口の納税力・労働力で前世代を支えるという、日本の基礎となる社会構造が限界を迎えている、というのが問題の本質だ。

2 少子化統計への無理解

人口減少という深刻な問題に最優先に向き合っただけでこなかったことから、少子化統計に関してもいまだに誤解が生じている。例えば、以下のような解釈は全て統計的には「誤り」である。読者にとっては意外なことばかりではないだろうか。

- ①合計特殊出生率（以下TFRと表記）は「夫婦が持つ子どもの数」を指している
- ②自治体のTFRが高いところほど子どもが増えている（または、減りにくい）

- ③若者が地元から出ていく一番の理由は
良い学校が地元になからだ
- ④もっと男性に良い仕事を増やせば地方
創生はうまくいくだろう

①②については、そもそもTFRとは何なのかを正確に理解せずに使用している自治体が多いために発生している誤解かと思われる。

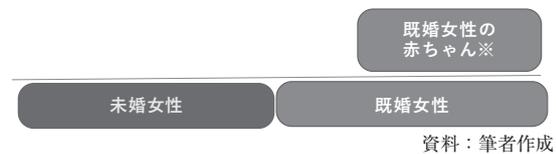
そこで、TFRについて、わかりやすくその計算の仕組みを解説しておきたい。

TFRは「日本全体の数値」としての少子化指標としては有効である。言い換えると日本全体の指標として使用するには、「いまのところ」問題は生じない。なぜなら日本は極めて移民比率が低い（約2%程度）、すなわち「TFRが日本国外との人流の影響をほとんど受けない国」だからである。従って、TFRは日本全体の少子化対策（出生数の実数の向上）指標としては、経年推移比較において有効（TFRの低下＝少子化の加速、TFRの上昇＝少子化の減速）であるが、各自治体の経年推移や自治体間の比較においては、使用してもあまり意味をなさない。その理由を以下で簡単に図示しつつ、解説してみたい。

TFRは単純平均では算出されない。まずX年におけるYエリアの15歳の未婚女性と既婚女性の人数を分母として、15歳の女性の出生した赤ちゃん数を分子とした計算を行う。この数値を15歳から49歳まで各年齢で算出し、それを全て合算すると、X年におけるYエリアの15歳から49歳の女性の「X年におけるYエリアの女性の生涯の出生動向」（いわゆる合計特殊出生率：TFR）が統計的に推計される（図表1）。従って、TFRとして算出された数値は次のような特徴をもつ。

- あくまでも統計的指標であること
- 未婚女性を含むこと（夫婦当たりの子どもの数ではないこと）
- エリア外との人流（測定対象＝分母の中身の変更）の影響を受けること

図表1 TFRイメージ（各年齢別）



資料：筆者作成
※日本では長期に婚外子比率が2%程度であるので、統計的な影響は僅少となる

しかしながら、上記の特徴を理解しないままに数値が濫用されるケースがマスコミ報道や自治体の少子化政策相談において少なからず見受けられる。政策策定上の大切な視点として、まずTFRは女性人口の人流の影響を大きく受けることについて解説したい。

以下は人口減少エリアでほぼ共通して発生している「若い未婚女性が主に就職を機会としてエリア外へ転出超過にある状況のエリア」でのTFRの変化を図示したものである。

図表2 未婚女性転出超過エリア（Z歳計算式）



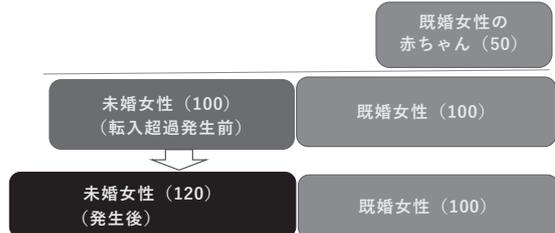
資料：筆者作成

イメージしやすいようにシンプルな数字を置いているが、エリア外への転出超過発生前のZ歳のTFR計算では、 $50 / 200$ でTFRは0.25となる。しかし未婚女性の転出超過発生後には、 $50 / 180$ となり、TFRは0.28へと上昇する。つまり、そのエリアにおける子育て支援策等の少子化対策の変更や状況いかにかわらなく、TFRは上昇するのである。

この事実について、「中山間地域など過疎地域ほどTFRが高い」というような現象を思い出す読者もいるだろう。未婚女性がエリアから出ていくことで、分母の赤ちゃんを持たない女性の割合が少なくなることにより、未婚者も含む女性1人当たりの出生数が多く見える、というトリックに気が付かなければならない。

逆に、東京都のように就職期を中心に未婚の女性人口が転入超過で多く集まるエリアは、以下の図のような現象が発生する。

図表3 未婚女性転入超過エリア（Z歳計算式）



資料：筆者作成

転入超過発生前の計算では、先述通りZ歳のTFRは50 / 200で0.25となる。しかし転入超過発生後には、50 / 220となり、TFRは0.23へと下落する。つまり、そのエリアに従来から住む女性の年齢別の結婚・出産動向や少子化対策いかにかわらず、TFRが下落するのである。

筆者は東京都に居住しているが、肌感覚では「出生率は低いというが、年々、中学受験が大変になっている」という感覚である。実際、同じ学校の偏差値が年々上昇し、進学塾も満員御礼で増クラス対応に追われている。この「TFRが全国一低いというけれど、東京都の子どもは増えているのではないか」は統計的にも証明されている。東京一極集中が始まったのは女性人口では1996年であるが、95年から2020年の四半世紀において東京都の出生数は約9万7,000人から約10万人と増加し、対95年103%へと多子化しているのである。

以上をまとめると、TFRを真に理解するためのポイントは以下の通りである。

- ① エリア外に簡単に人口移動が発生可能な状況下では、経年比較や他エリアとの高低比較に適さない
- ② エリア外との人流があるエリアではTFRではなく「出生数の変化」によって少子化政策を経年比較・他のエリアとの比較で評価すべきである

2005年から2015年の国勢調査間における47都道府県の平均TFRと出生数の増減率に相関関係はない。いわんや都道府県より人口母数の少ない（人流の影響を受けやすい）市町村をや、である。TFRの高低で少子化政策を評価する仕組みを市区町村単位で行うことがいかに意味をなさないかがおわかりいただけたらだろうか。

3 転入超過エリアにおける有効な人口・地方創生政策とは

人口減少には2種類ある。1つ目が出生数－死亡数で計算される「自然減」である。そして、2つ目が人口の流入数－人口の流出数で計算される「社会減」である。

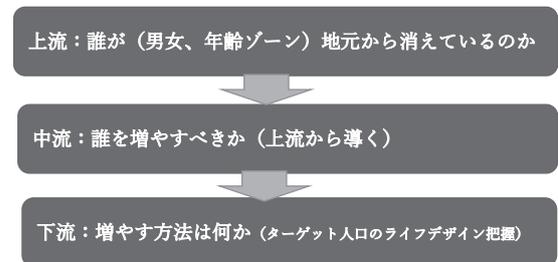
日本は半世紀で出生数が4割水準にまで落ち込むという急速な「次世代人口の減少」に

直面している。2020年においては40代人口を100とすると、すでに20代人口が67%にまで減少している。そのため、各地域において社会減が発生しなかったとしても、人口数の非常に多い団塊世代以上人口における死亡が増加する一方、激減した20代後半を中心とする人口が出生を受け持つために、自然減の大きさをコントロールすることは不可能に近い。ゆえに、地方創生や地元の少子化を抑止するためには「社会減」をコントロールする視点が非常に大切になる。

しかし、社会減対策に当たり、「誰が地元から消えているのか」をそもそも理解していない自治体が多く見受けられる。筆者に地元の人口減少について原因分析を依頼してこられる自治体があるが、こちらから「男女別、年齢階層別（5歳階級）の転入超過数を出してください」と言われて初めて、そのような数字が必要なのかと理解される状況もある。これは「誰が地元から消えているのか」をデータで認識することなく、総数のみを見て一喜一憂するという対応であったことの表れであろう。

地方創生、地元の社会減対策として必須ともいえる考え方を図示しておきたい（図表4）。

図表4 地元の社会減対策の戦略策定方法



4 コロナ禍前の社会減の真実の姿～データに基づく地方創生・少子化対策を

4-1 「配点の高い科目」をスルーした人口減政策になっていなかったか

ここからは、3章の考えに基づき、人口の社会減エリアの特徴をデータで俯瞰していく。「イメージしていた地元の人口減少と実態はずいぶん違った」という読者も少なくないのではないだろうか。ここではコロナ禍という特殊な期間をあえて除外して、2010年から2019年の社会減エリアの人口減少の状況をランキング形式で紹介する（図表5）。

2章で述べたが、主に就職期を機会とする若い独身女性人口の転出は地元のTFRの引き上げ現象をもたらす。TFRがそこまで低くない、もしくは、全国水準あたりであるのに、出生数が激減しているエリアなどは「人流」を再度確認すべきである。ランキングでは10年間で減少させた女性人口が多い順に並んでいる。データからは人口減少エリアには以下の特徴があることが指摘できる。

- ①女性人口が減少した38エリアのうち、35エリア（92%）において、女性減>男性減
- ②富山県と石川県は女性の純減数が男性を大幅に上回っており（3.9倍、4.6倍）、男女アンバランス（女性流出）が深刻
- ③女性減エリア合計では、女性は男性の1.34倍多く転出超過

また、宮城県では10年間で男性が4,696人増加する一方で、女性が2,691人減少しており、東北地方最大の都市でさえも男性に比べて女性が定着していない結果が示されている。また、群馬県も男性が580人増加する一方、女性が1万3,893人減少するなど男女の社会増減のアンバランスが際立っている。移動人口のメインは未婚男女のため、結婚適齢期の特に男性にとって同世代の結婚相手が統計的に不足状態となり、エリアの未婚化、すなわち少子

化の最大原因となっているといえるだろう。

38エリアにおけるコロナ禍前10年間の女性減少数は70万人、男性減少数は52万人であり、エリアからの人口減少要因の57%が女性である。もし読者の居住エリアの自治体の少子化対策において、9割以上が未婚である就活期の20代女性の転出抑止に向けて最優先で取り組んでいないとすれば、それは大学受験でいうならば最も配点の高い科目を無勉強で受験することに等しい。結果は自明であろう。

4-2 人口が転入超過にあるエリアの特徴

よく講演会で「人口増加に成功している例はないか」というご質問をいただく。その前に、3章でも述べた通り「誰が（地元を離れてよそで）人口集中しているのか」を理解しているだろうか。誰が人口集中しているかがわかれば「誰を集めるべきか」「そのために必要なことは何か」がおのずと導かれる。コロナ禍前の10年間で人口が社会増したエリアをみてみたい。

10年間で122万人以上の人口が都道府県間の移動でエリア変更し、うち56%となる69万人の人口が東京都へ集中した（以下、数値は全て総務省「住民基本台帳移動報告」より算出）。更に東京都への通勤圏となる隣接エリアの神奈川県、埼玉県、千葉県を合わせると総転入超過総数の85%に達する。東京圏一極集中と

図表5 コロナ禍前2010～2019年10年間計 転出超過数エリアランキング

都道府県	女性純減	男性純減	アンバランス度平均超	女性/男性	都道府県	女性純減	男性純減	アンバランス度平均超	女性/男性
1 福島県	-55,124	-32,740	●	1.68	21 兵庫県	-15,015	-31,296		0.48
2 北海道	-35,551	-30,798		1.15	22 大分県	-14,792	-9,104	●	1.62
3 長崎県	-32,169	-26,408		1.22	23 宮崎県	-14,777	-12,462		1.19
4 青森県	-31,670	-25,706		1.23	24 群馬県	-13,893	580	●	女性のみ減少
5 静岡県	-31,475	-20,439	●	1.54	25 奈良県	-13,090	-18,173		0.72
6 茨城県	-31,198	-22,780	●	1.37	26 山梨県	-12,559	-11,566		1.09
7 新潟県	-31,125	-23,567		1.32	27 岡山県	-12,055	-7,797	●	1.55
8 岐阜県	-30,260	-22,921		1.32	28 高知県	-11,760	-7,975	●	1.47
9 広島県	-24,977	-15,768	●	1.58	29 福井県	-11,267	-8,652		1.30
10 岩手県	-24,131	-13,931	●	1.73	30 徳島県	-10,731	-8,208		1.31
11 秋田県	-22,582	-17,823		1.27	31 佐賀県	-9,508	-8,475		1.12
12 鹿児島県	-21,029	-15,277	●	1.38	32 島根県	-8,784	-5,252	●	1.67
13 三重県	-20,574	-12,006	●	1.71	33 富山県	-8,748	-2,244	●	3.90
14 山口県	-20,259	-13,210	●	1.53	34 石川県	-7,731	-1,670	●	4.63
15 山形県	-19,482	-14,218	●	1.37	35 鳥取県	-7,544	-6,527		1.16
16 栃木県	-19,387	-13,373	●	1.45	36 香川県	-6,064	-3,875	●	1.56
17 愛媛県	-19,200	-13,590	●	1.41	37 宮城県	-2,691	4,696	●	女性のみ減少
18 熊本県	-17,563	-13,668		1.28	38 京都府	-1,912	-12,229		0.16
19 和歌山県	-15,703	-13,709		1.15	人口減少エリア計	-701,891	-523,383	平均性差	1.34
20 長野県	-15,511	-11,222	●	1.38					

資料：総務省「住民基本台帳移動報告」より筆者作成

いってよいだろう。

移動による人口増加が発生した9エリアのうち、6エリアで男性よりも女性が増加した。更に埼玉県は男女ほぼ同数集めている。一方、愛知県は大都市圏であるにもかかわらず「女性の2倍男性が集まったエリア」となっている。愛知県に関しては2019年から転出超過エリア(男女とも転出数>転入数)となっており、「男性より女性を集められないエリアは社会減化していく」という人口動態上の定石通りの結果となった。

9エリアで男性の1.34倍の女性人口を集めており、男女の純増数を比較すると、東京都では9.3万人、東京都を含めた東京圏では14.8万人も女性の方が多く集まっており、地方の市レベルに匹敵する人口格差が男女間で生じている。転入超過エリアは「男性よりも女性に好まれるエリア」である傾向が明確となっている。

4-3 ライフデザインの視点で考える「人口移動」発生時期

すでに地方の人口減少は「就活期の若い女性の転出超過がメインとして発生している」という結論を述べてきているが、そのことをデータで追認しておきたい。

日本において地方の人口減少に立ち向かう「地方創生」が本格的に謳われたのは2014年の地方創生関連2法の施行時である。実は統計的にはこの翌年の2015年から、より一層、東京都への人口集中が加速し、かつ男女の人口純増数格差が拡大していた。コロナ禍が長期化する中でも依然、東京ならびに東京圏への人口集中は止まっていない。

では一体、「ライフデザイン上でのタイミングで」地元から社会減が起こってきたのであろうか。これを把握していないと、正しい施策を打つことはほぼ不可能である。

東京への人口集中と男女の人口純増数格差が加速化した2015年からの5年間の集中人口を性別と年齢階層別にみると、次のことが指摘できる(「住民基本台帳移動報告」より算出)。

- ①男性の1.3倍の女性人口が転出超過
- ②転出人口の6割が20代前半人口である(いまだに大学進学理由が大きいと勘違

いしている政策が散見される)

③いわゆる子育て世帯の減少の影響は拮据できる程度

20代前半人口の減少がキーとなっていることが一目瞭然なデータとなっている。ここで、この20代前半という人口の特徴を、ライフデザインの視点から解説しておきたい。2020年の国勢調査結果からは、この年齢ゾーンの男性の95%、女性の92%が未婚者(結婚経験がない者、配偶関係不詳除く)である。つまり、独身者の流出がメインで地元の過疎化が進んでいることに気付かねばならない。

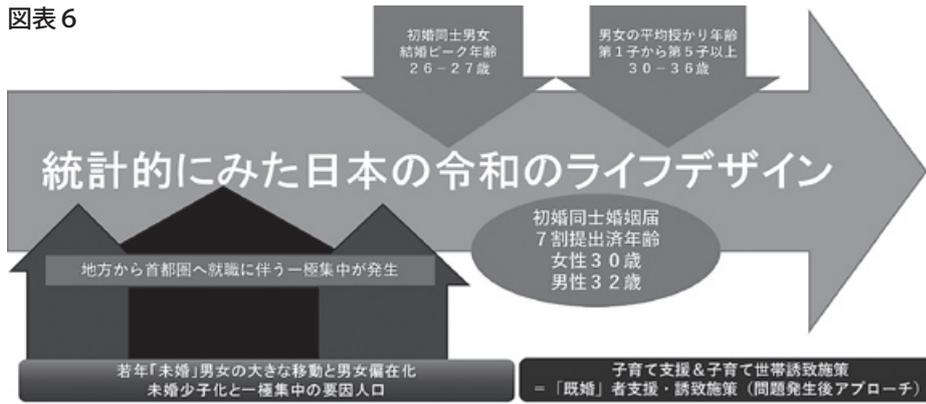
また、2020年の4年制大学進学率は、男性が57%、女性が51%であり、そのことをあわせて考えるならば、20代前半は「大学卒業者の就職年齢(22歳あたり)」にあたる。つまり、ライフデザインの視点から人口減少対策を考えるならば、必然的に「独身者の減少を抑制する/独身者に選ばれるエリアづくりに励む」「就職先として若い男女、特に女性に選ばれるエリアを目指す」が正解となる。

統計データから明確な少子化政策への示唆は、

- ①総花的な政策からの脱却(要因の6割が1つの年齢階級に集中)
- ②「進学対策」は本質的解決策ではない
- ③子育て世帯誘致では少子化抑制は不可能

②について、特に女性は進学年齢ゾーンの3倍もの人数の減少が就職年齢ゾーンで発生している(男性は2倍強)。労働市場問題が男性よりも女性流出に強く影響していることを認知したい。女性誘致というと若い独身女性への多様な就業支援よりも、「ママの子育て支援」「妊活応援」しか思いつかない自治体が多いという状況にあるが、まさに女性の生き方に対する(男性より仕事を重んじないだろうという)アンコンシャスバイアスに囚われた政策といえる。また、子育て支援といっても、その大前提にその女性の安定した就業継続があってこそ子育て支援となってこそ効果がある、ということへの理解が大切である。

図表6



京都など)から女性を結婚で呼び寄せよう、という安易な発想では、やはり女性を集めることは出来ない。「みずからが仕事も家庭も輝けるエリアで、再婚希望男性を含めてパートナーを選ぶ」という選択肢があり、事実、

5 若い女性を集められないエリアに人口の未来はない

1章で2020年の出生数は84万人で、ちょうど半世紀前の1970年の193万人から6割減少し、43%水準にまで落ち込んだと述べたが、これは夫婦当たりの子どもの数が減ったからではない。同じ期間で初婚同士の婚姻数が42%水準とほぼ同率に並行して減少した。初婚同士夫婦の子どもの数はいまだに1.9程度水準を保ち、この20年程度大きな減少はない。つまり、カップル数が減ったことがそのまま、出生数の減少に直結しているのが今の日本の少子化の原因である。結婚願望がない男女に無理に結婚を勧めよ、という話ではない。国立社会保障・人口問題研究所の調査(2015年)によると、日本における18歳から34歳までの男女の結婚意志はともに約9割で、こちらも30年以上大きな変化はない。結婚希望があってもそれが叶わない日本、という現状がある。

このような話をすると、男性だけの収入の問題だ、との指摘も聞かれる。しかし、いまだに結婚のピーク年齢は20代後半(女性26歳、男性27歳)であり、男性の初婚同士の婚姻届の7割が32歳までの男性のものである。一方、40歳以上の男性の婚姻届は初婚同士婚姻届の1割にも満たない。お金よりも産期のある女性と同じ程度の若さ、すなわち価値観に近い男性が女性に選ばれる時代である。

50歳時未婚率(結婚歴がない)男女の割合は2020年国勢調査で更に増加し、男性は27%に達した(女性は16%)。この未婚率の男女格差は若い男女人口の地方のアンバランスによって更に加速化するだろう。地元の就労環境を変えないまま、女性の転入超過地域(東

婚姻件数に占める再婚者を含む結婚の割合は増加の一途となっている。

最後に、本稿のまとめとなる令和のライフデザインと政策の関係を図示してしめくりたい(図表6)。法制度や教育水準が従来とは異なってきているなかで、若い男女のライフデザイン観を古い価値観のまま支配管理することはできない。彼らの価値観に徹底的に寄り添うこと、つまり地元労働市場に若い独身女性を呼び寄せることに尽力する方法以外、地方人口減少の未来はない。これが人口動態分析結果が統計的に示す有意性の極めて高い回答である。

「最も強い者が生き残るのではなく、最も賢い者が生き延びるわけでもない。唯一生き残るのは、変化できる者である」

進化論のチャールズ・ダーウィンの名言である。

データで読み解く人口減少
統計的に有効な自治体少子化政策への転換を

特集／研修紹介

著者略歴

天野 馨南子 (あまの・かなこ)

東京大学経済学部卒。日本証券アナリスト協会認定アナリスト(CMA)。1995年日本生命保険相互会社入社、1999年から同社シンクタンクに出向。専門分野は少子化対策・少子化に関する社会の諸問題。内閣府/少子化・男女共同参画関連有識者委員、総務省/国勢調査有識者会議構成員、地方自治体・法人会等の人口関連施策アドバイザーを務める。エビデンスに基づく人口問題(少子化対策・人口動態・女性活躍・ライフデザイン)講演実績多数。著書に『データで読み解く「生涯独身」社会』(宝島社新書)、『未婚化する日本』(白秋社)等